

第 8 期守山市介護保険事業の現状と今後の見込み

1 人口の動向

(1) 人口の推移

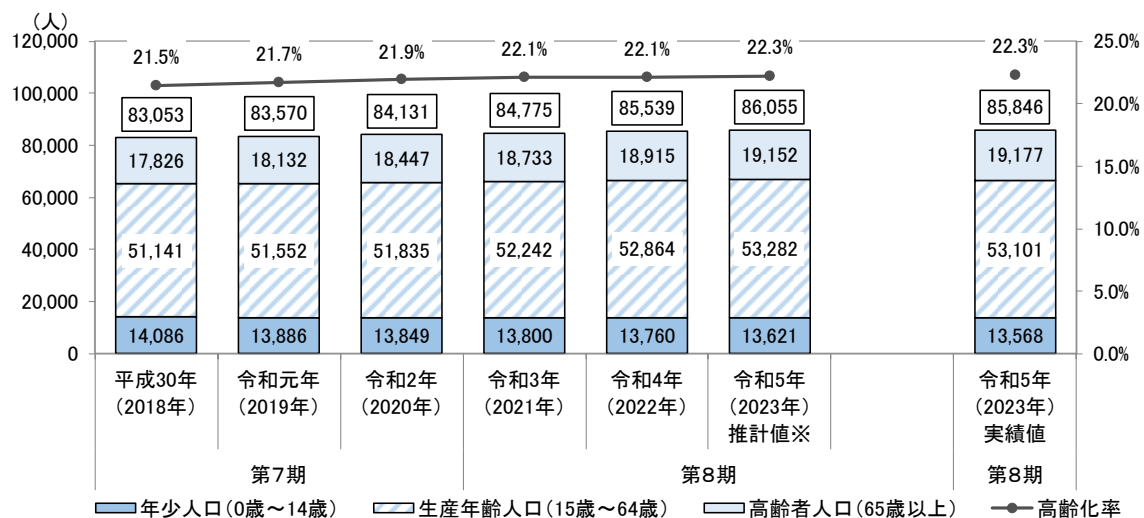
① 人口構成の推移

人口の推移をみると、総人口は増加傾向にあり、令和4年では 85,539 人となっています。

高齢者人口も増加傾向にあり、令和4年では 18,915 人と、平成 30 年の 17,826 人から 1,089 人増加しています。

高齢化率も年々上昇し、令和4年では 22.1%となっています。また、総人口に占める 75 歳以上の割合は、令和4年で 11.3%となっています。

区分	第7期			第8期			第8期
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) 推計値※	令和5年 (2023年) 実績値
総人口	83,053	83,570	84,131	84,775	85,539	86,055	85,846
年少人口(0歳～14歳)	14,086	13,886	13,849	13,800	13,760	13,621	13,568
生産年齢人口(15歳～64歳)	51,141	51,552	51,835	52,242	52,864	53,282	53,101
40歳～64歳	27,456	27,935	28,333	28,776	29,125	29,504	29,468
高齢者人口(65歳以上)	17,826	18,132	18,447	18,733	18,915	19,152	19,177
65歳～74歳(前期高齢者)	9,577	9,456	9,554	9,598	9,256	8,920	8,913
75歳以上(後期高齢者)	8,249	8,676	8,893	9,135	9,659	10,232	10,264
高齢化率	21.5%	21.7%	21.9%	22.1%	22.1%	22.3%	22.3%
総人口に占める75歳以上の割合	9.9%	10.4%	10.6%	10.8%	11.3%	11.9%	12.0%



※資料：住民基本台帳 各年 9 月末日現在

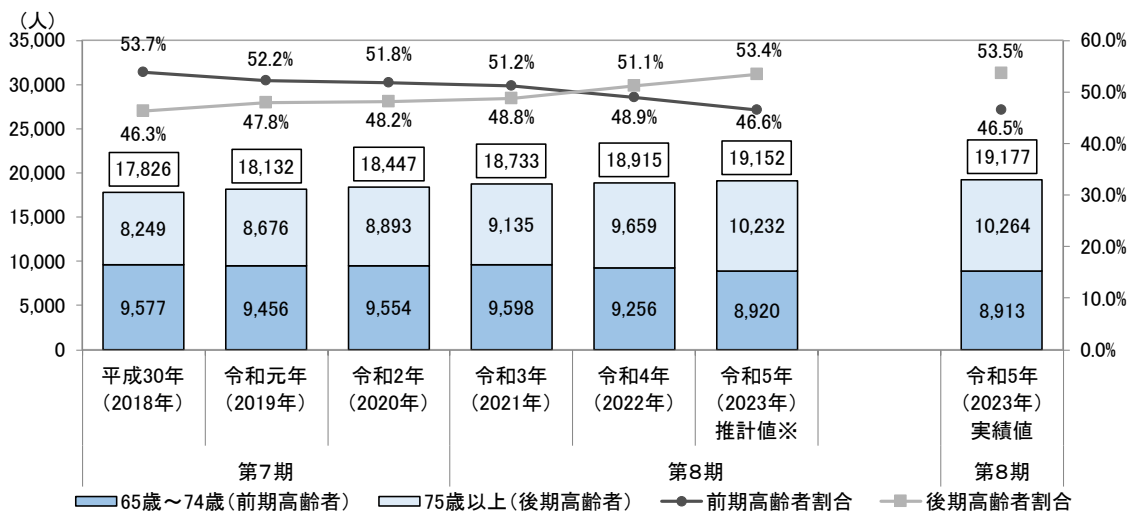
(※令和 5 年推計値は、令和 4 年 9 月末日実績を使用した推計値)

② 高齢者人口の推移

高齢者人口の推移をみると、前期高齢者では平成30年以降増減はあるものの概ね減少傾向、後期高齢者では平成30年以降増加傾向となっています。令和4年では前期高齢者が9,256人、後期高齢者が9,659人と、平成30年から前期高齢者では321人減少し、後期高齢者では1,410人増加しています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、年々差が縮まり、令和3年から令和4年にかけて逆転しています。

区分	第7期			第8期			単位:人
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) 推計値※	令和5年 (2023年) 実績値
高齢者人口(65歳以上)	17,826	18,132	18,447	18,733	18,915	19,152	19,177
65歳～74歳(前期高齢者)	9,577	9,456	9,554	9,598	9,256	8,920	8,913
75歳以上(後期高齢者)	8,249	8,676	8,893	9,135	9,659	10,232	10,264
高齢者人口に占める前期高齢者割合	53.7%	52.2%	51.8%	51.2%	48.9%	46.6%	46.5%
高齢者人口に占める後期高齢者割合	46.3%	47.8%	48.2%	48.8%	51.1%	53.4%	53.5%



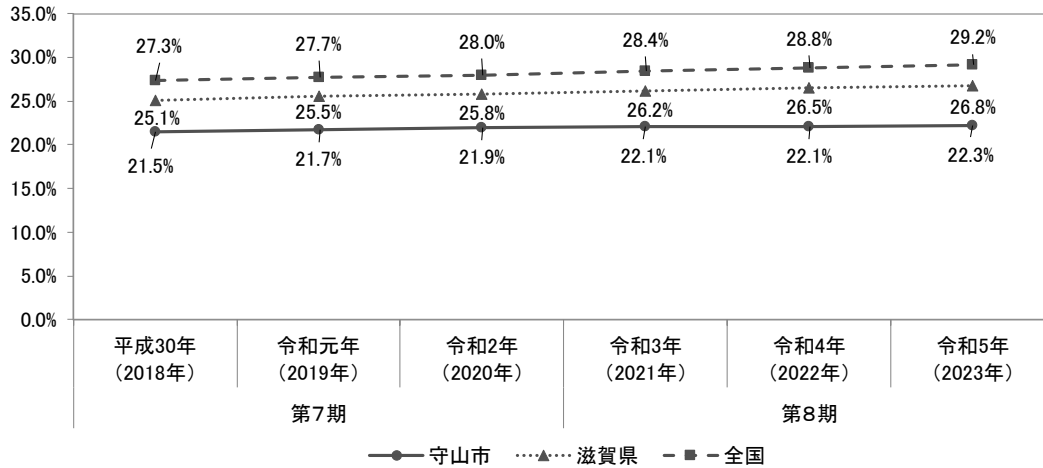
※資料：住民基本台帳 各年9月末日現在

(※令和5年推計値は、令和4年9月末実績を使用した推計値)

区分	令和3年 (2021年)		令和4年 (2022年)		令和5年 (2023年)		単位:人
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	推計値	
総人口	84,755	84,775	85,214	85,539	85,607	86,055	
高齢者人口(65歳以上)	18,805	18,733	18,958	18,915	19,126	19,152	
65歳～74歳(前期高齢者)	9,597	9,598	9,255	9,256	8,917	8,920	
75歳以上(後期高齢者)	9,208	9,135	9,703	9,659	10,209	10,232	
高齢者人口に占める前期高齢者割合	51.0%	51.2%	48.8%	48.9%	46.6%	46.6%	
高齢者人口に占める後期高齢者割合	49.0%	48.8%	51.2%	51.1%	53.4%	53.4%	

③ 高齢化率の比較

守山市の高齢化率は、全国、滋賀県と比較すると低くなっており、平成 30 年以降横ばいで推移しています。



※資料：市は住民基本台帳 各年9月末日現在

滋賀県、全国は総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 将来人口推計

① 人口構成の推計

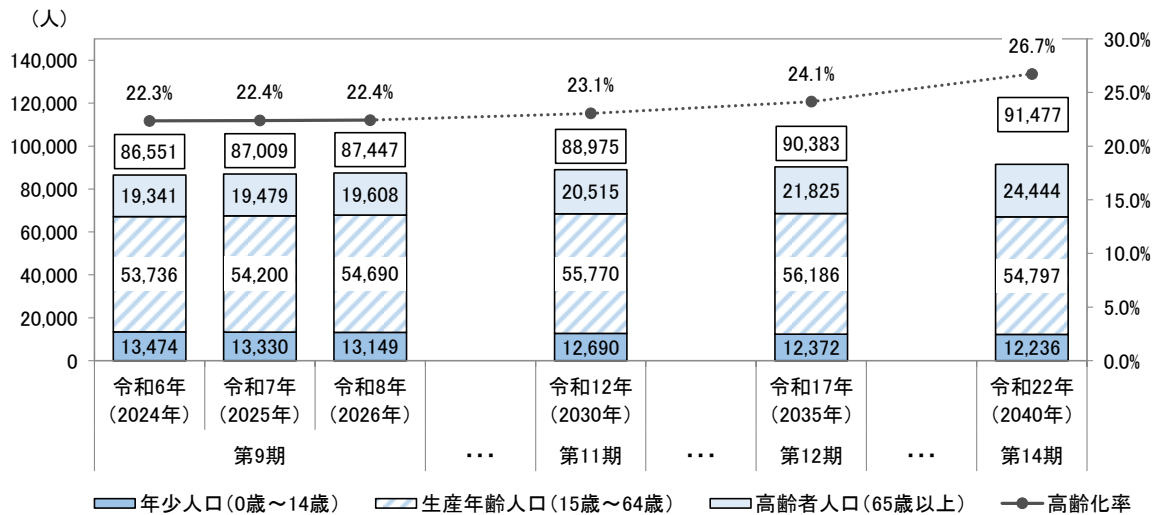
将来人口の推計をみると、総人口は今後増加傾向となり、令和8年(2026年)では87,447人と、令和6年(2024年)から1,896人増加する見込みとなっています。その後も増加は続き、令和12年(2030年)では88,975人、令和22年(2040年)では91,477人となっています。

高齢者人口も、今後も増加していき、令和8年(2026年)では19,608人と、令和6年(2024年)から267人増加する見込みとなっています。

高齢化率についても今後も上昇し、令和8年(2026年)では22.4%、令和17年(2035年)では24.1%、さらに令和22年(2040年)では26.7%となる見込みです。

単位:人

区分	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口	86,551	87,009	87,447	88,975	90,383	91,477
年少人口(0歳~14歳)	13,474	13,330	13,149	12,690	12,372	12,236
生産年齢人口(15歳~64歳)	53,736	54,200	54,690	55,770	56,186	54,797
40歳~64歳	29,842	30,230	30,552	31,169	30,937	29,272
高齢者人口(65歳以上)	19,341	19,479	19,608	20,515	21,825	24,444
65歳~74歳(前期高齢者)	8,516	8,227	7,977	8,248	9,583	12,087
75歳以上(後期高齢者)	10,825	11,252	11,631	12,267	12,242	12,357
高齢化率	22.3%	22.4%	22.4%	23.1%	24.1%	26.7%
総人口に占める75歳以上の割合	12.5%	12.9%	13.3%	13.8%	13.5%	13.5%



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。(令和4年実績値を使用)

※「コーホート変化率法」は、同年に出生した集団(コーホート)の過去における実績人口の変化率に基づき将来人口を推計する方法。

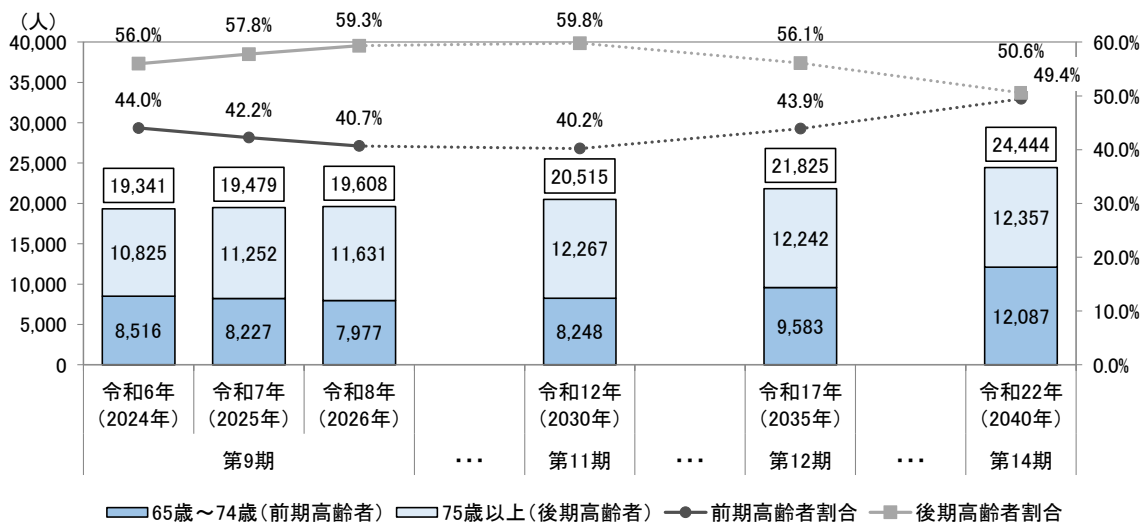
② 高齢者人口の推計

高齢者人口の推移をみると、前期高齢者は令和6年以降、第9期期間中は減少傾向にあるものの、それ以降は増加傾向となり、後期高齢者は今後も増加傾向となっています。令和22年(2040年)では前期高齢者が12,087人、後期高齢者が12,357人となっています。

高齢者人口に占める前期高齢者、後期高齢者の割合は、令和12年(2030年)までは差が広がっているものの、それ以降は差が縮まっていき、令和22年(2040年)では同程度の水準で推移する見込みとなっています。

単位:人

区分	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
高齢者人口(65歳以上)	19,341	19,479	19,608	20,515	21,825	24,444
65歳～74歳(前期高齢者)	8,516	8,227	7,977	8,248	9,583	12,087
75歳以上(後期高齢者)	10,825	11,252	11,631	12,267	12,242	12,357
前期高齢者割合	44.0%	42.2%	40.7%	40.2%	43.9%	49.4%
後期高齢者割合	56.0%	57.8%	59.3%	59.8%	56.1%	50.6%



※資料：住民基本台帳人口に基づきコーホート変化率法で推計。(令和4年実績値を使用)

2 要支援・要介護認定者の動向

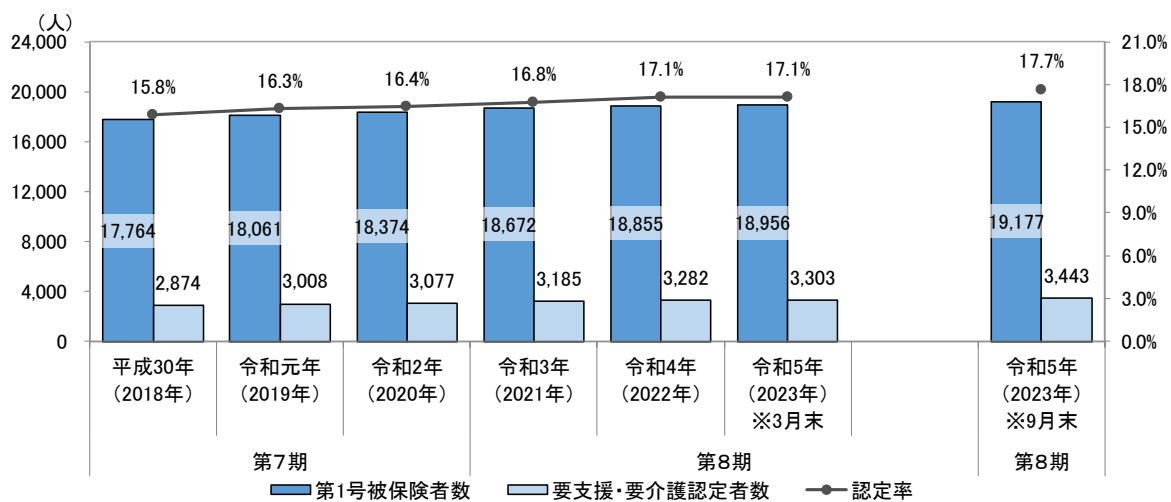
(1) 要支援・要介護認定者数の推移

① 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数は増加傾向にあり、令和4年では 3,282 人と、平成 30 年の 2,874 人から 408 人増加しています。

認定率も増加傾向で推移し、令和5年3月末では 17.1%、令和5年9月末では 17.7%となっています。

区分	第7期			第8期			第8期
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) ※3月末	令和5年 (2023年) ※9月末
第1号被保険者数	17,764	18,061	18,374	18,672	18,855	18,956	19,177
要支援・要介護認定者数	2,874	3,008	3,077	3,185	3,282	3,303	3,443
第1号被保険者	2,814	2,943	3,020	3,132	3,230	3,247	3,385
第2号被保険者	60	65	57	53	52	56	58
認定率	15.8%	16.3%	16.4%	16.8%	17.1%	17.1%	17.7%



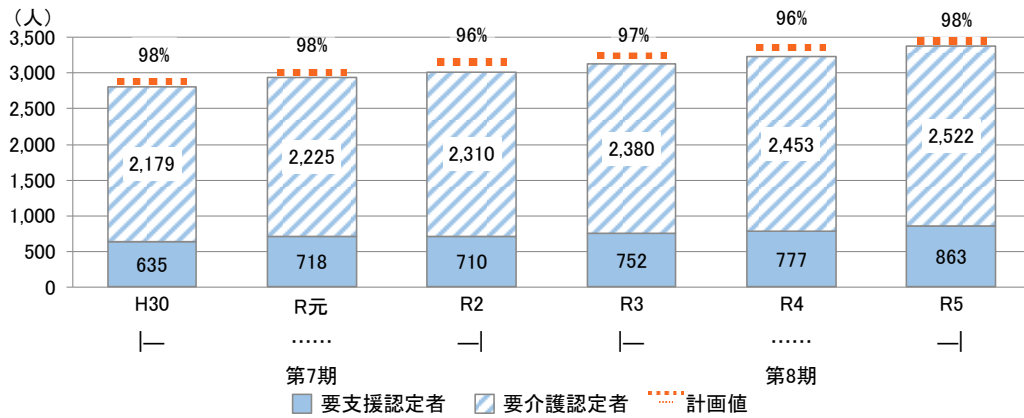
※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在（令和5年（2023年）のみ3月末及び9月末）

※本指標の「認定率」は、第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数。

認定率（令和4年9月末現在）	守山市	滋賀県	全国
	17.1%	17.9%	19.0%

② 要支援・要介護認定者数の計画対比

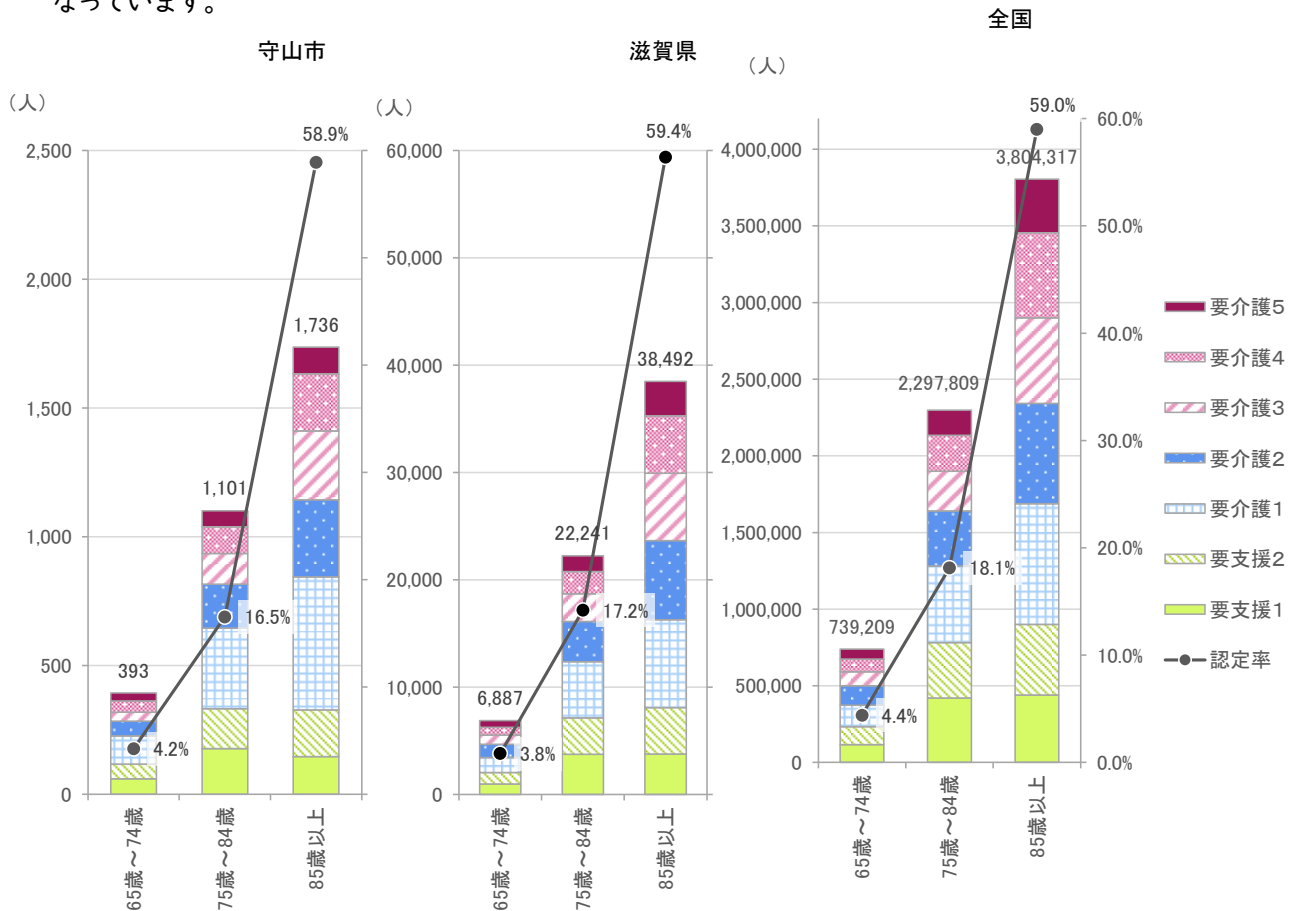
要支援・要介護認定者数は、計画値に比べやや低い値で推移しています。



③ 年齢区分別要介護認定率の比較

65歳～74歳の年齢区分を除く75歳以上の区分では全国・滋賀県と比べて認定率は低くなっており、特に75歳～84歳の区分では全国より1.6ポイント低くなっています。

また、認定者に占める軽度認定者（要支援1～要介護1）の割合が全国・滋賀県と比べて高くなっています。

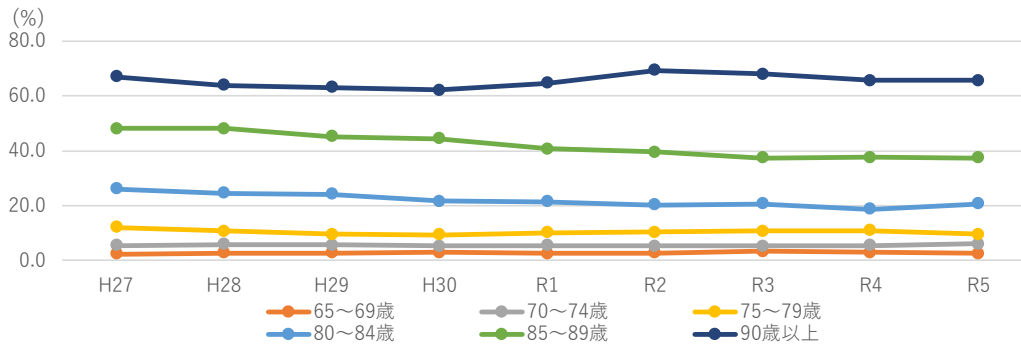


※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）令和4年9月末日現在

④ 男女別5歳階級別の認定率の推移

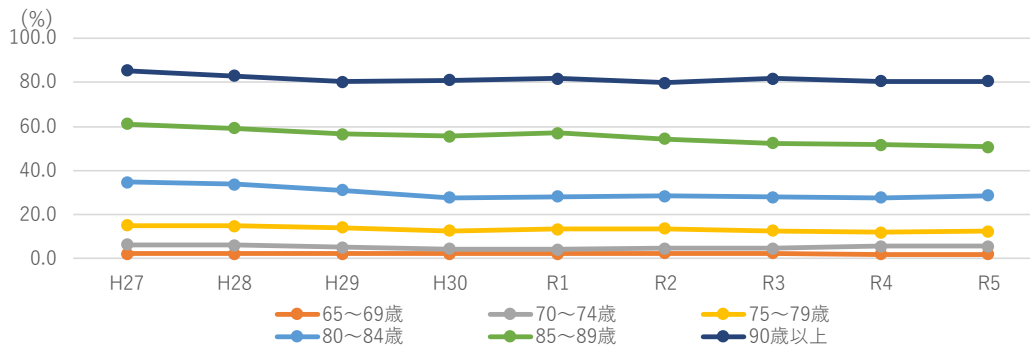
守山市の男女別5歳階級別の認定率の推移をみると、着色の部分が増加傾向にあり、全体の認定率を抑制していると考えられます。しかし令和5年には認定率が上昇している区分もあるため、今後の認定者数の推計の際には慎重に検討する必要があります。

【男性】



男性	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全体	12.5	12.6	12.3	12.2	12.4	12.5	12.9	13.1	13.7
65～69歳	2.4	2.9	2.8	3.0	2.7	2.8	3.3	3.0	2.6
70～74歳	5.5	6.0	5.7	5.4	5.5	5.3	5.3	5.6	6.1
75～79歳	12.1	10.8	9.6	9.4	10.3	10.5	10.8	10.9	9.6
80～84歳	26.2	24.7	24.3	21.6	21.5	20.4	20.7	18.8	20.7
85～89歳	48.3	48.1	45.3	44.6	40.8	39.7	37.5	37.7	37.6
90歳以上	67.1	63.9	63.2	62.2	64.7	69.5	68.1	65.7	65.8

【女性】



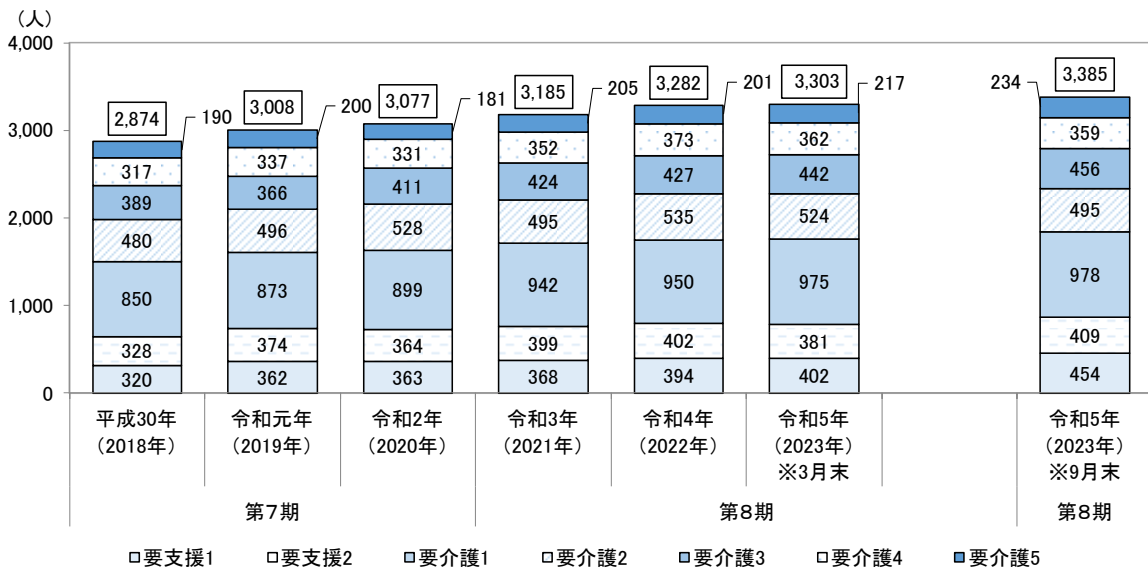
女性	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全体	20.5	20.3	19.6	18.8	19.4	19.6	19.8	20.3	20.9
65～69歳	2.2	2.3	2.3	2.3	2.2	2.5	2.5	2.1	2.0
70～74歳	6.4	6.3	5.1	4.4	4.3	4.6	4.8	5.5	5.6
75～79歳	15.1	14.8	14.2	12.7	13.4	13.7	12.7	11.9	12.5
80～84歳	34.7	33.6	31.2	27.8	28.2	28.5	27.9	27.6	28.6
85～89歳	61.2	59.2	56.6	55.6	56.9	54.2	52.3	51.6	50.8
90歳以上	85.3	82.9	80.2	81.0	81.6	79.7	81.7	80.4	80.5

※資料：地域包括ケア「見える化」システム将来推計機能より作成。各年9月末現在。元データは住民基本台帳及び厚生労働省『介護保険事業状況報告』。令和5年のみ、市による認定者数実績を用いて作成。

⑤ 要支援・要介護認定者の内訳の推移

要支援・要介護認定者の内訳の推移をみると、全ての区分で増加傾向となっています。特に、要介護Ⅰは令和5年で978人と、平成30年から128人増加しています。

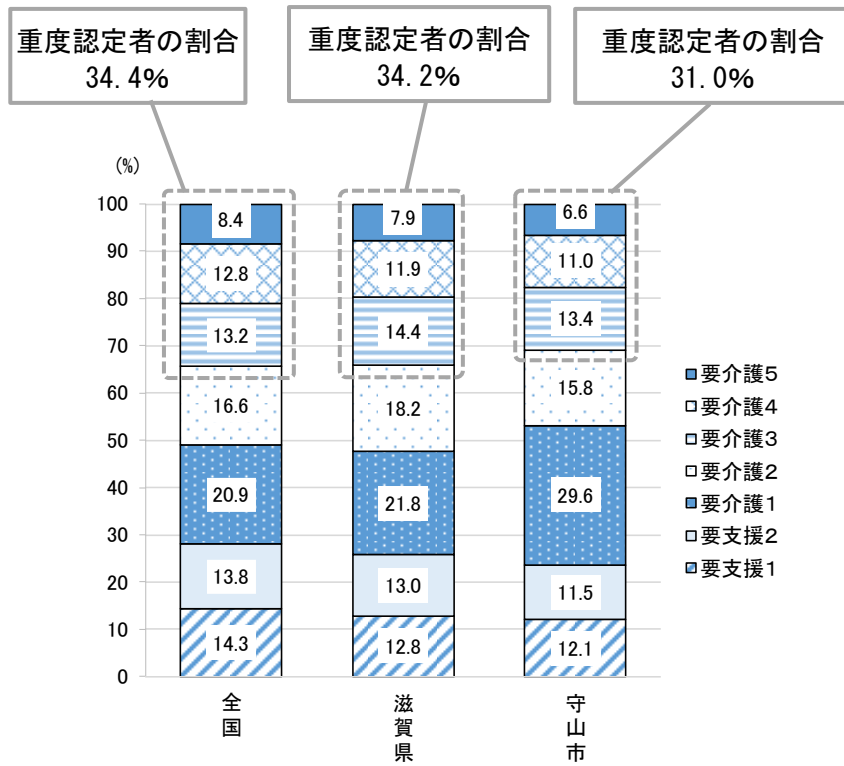
区分	第7期			第8期			第8期
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年) ※3月末	令和5年 (2023年) ※9月末
要支援・要介護認定者数	2,874	3,008	3,077	3,185	3,282	3,303	3,385
要支援1	320	362	363	368	394	402	454
要支援2	328	374	364	399	402	381	409
要介護1	850	873	899	942	950	975	978
要介護2	480	496	528	495	535	524	495
要介護3	389	366	411	424	427	442	456
要介護4	317	337	331	352	373	362	359
要介護5	190	200	181	205	201	217	234



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 各年9月末日現在（令和5年（2020年）のみ3月末及び9月末）

⑥ 要支援・要介護認定者の内訳

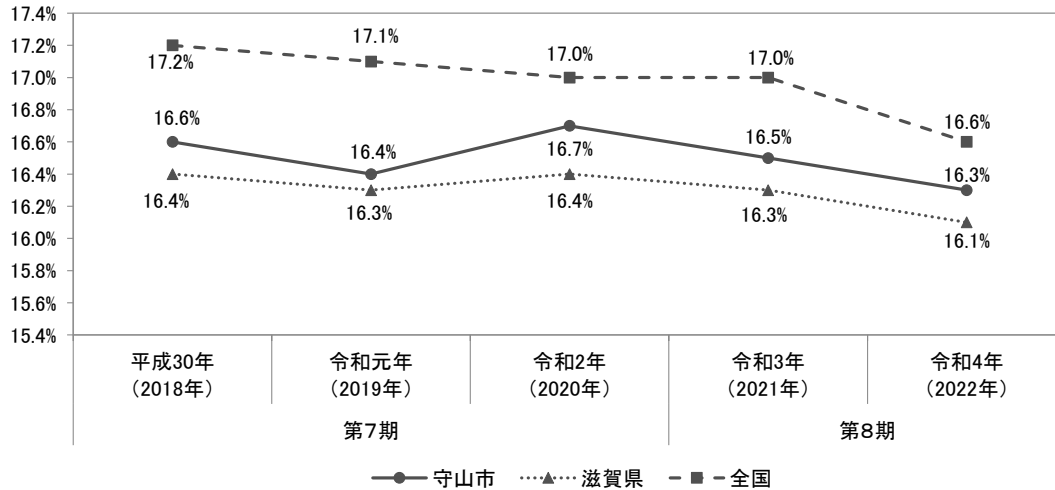
全国、滋賀県の平均と比べると、重度認定者の割合が低くなっています。



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより） 令和4年9月末日現在

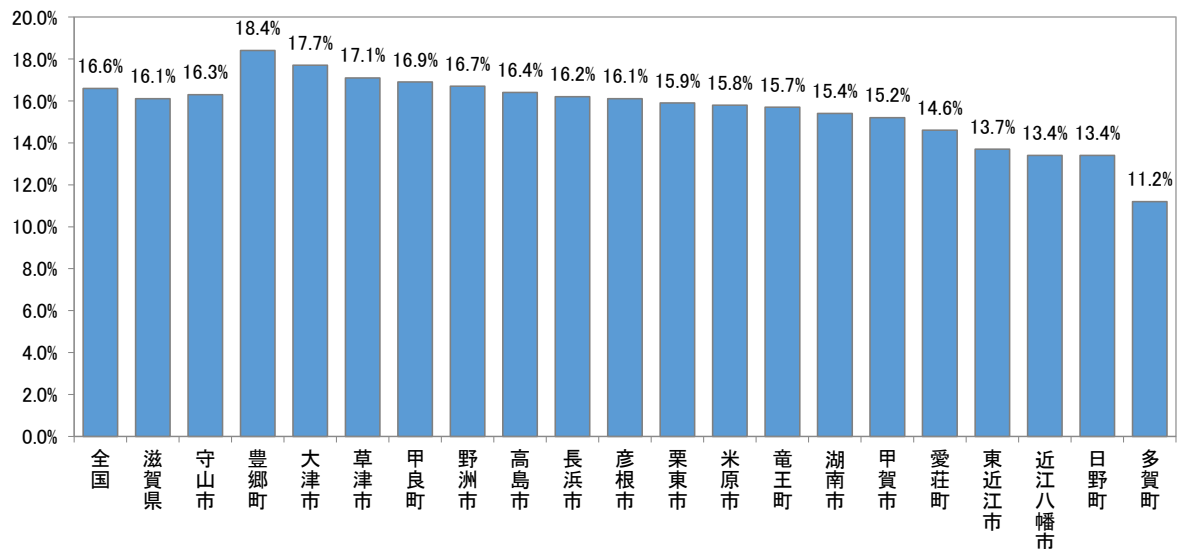
⑦ 調整済認定率の比較

守山市の調整済認定率は、全国よりは低い水準で推移していますが、滋賀県よりは高い水準で推移しており、近隣 20 市町中、7 番目に高くなっています。



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）各年3月末日現在

※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成27年1月1日時点の全国平均の構成。



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）令和4年3月末日現在

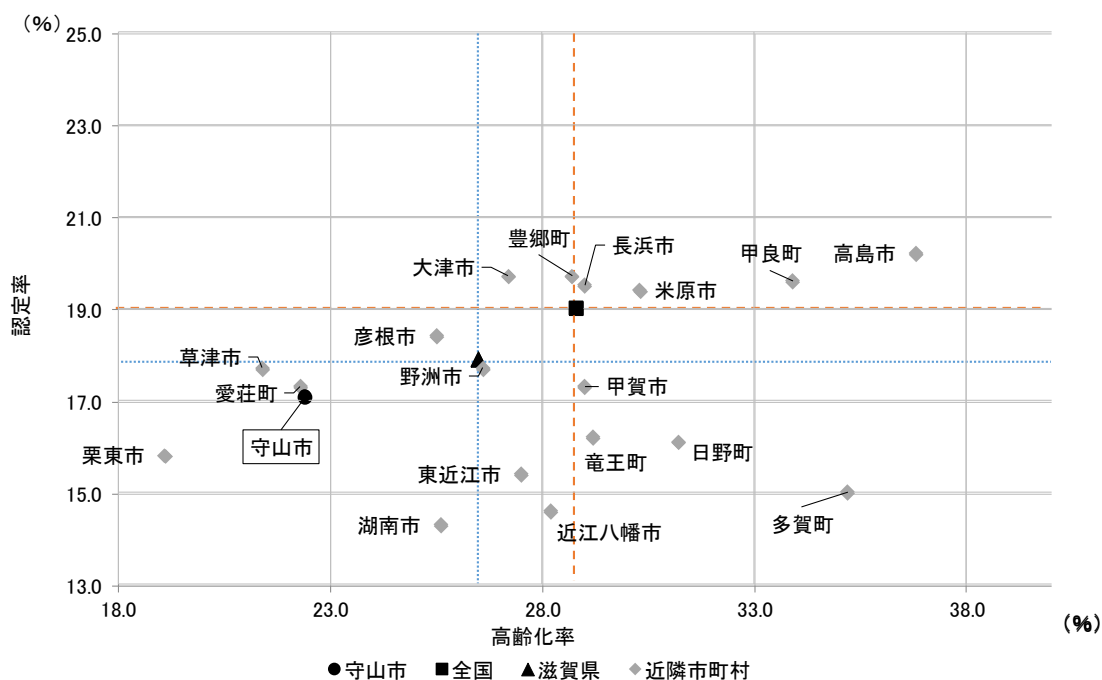
※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成27年1月1日時点の全国的な全国平均の構成。

※調整済認定率について

- 調整済認定率とは、認定率の大小に大きな影響のある「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響がなくなるように調整した認定率のことです。
- 一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者の認定率よりも高くなるとされています。第1号被保険者の性・年齢構成が、どの地域においても、ある地域または全国平均の一時点の【標準的な人口構造】と同じになるように調整することで、性・年齢構成以外の認定率への影響について、地域間・時系列での比較がしやすくなります。
- 「調整済認定率」は、第1号被保険者の性・年齢構成を【標準的な構成】に調整するため、同じ地域、同じ年の調整していない「認定率」と異なる数字となります。
- ここでは、【標準的な人口構造】として、【平成 27(2015)年の全国平均の構成】を使用しています。

⑧ 認定率と高齢化率の分布

近隣市町の中では高齢化率は16番目に高く、認定率は12番目に高くなっています。滋賀県、全国と比べると、高齢化率、認定率ともに低くなっています。



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」（地域包括ケア「見える化」システムより）令和4（2022）年現在

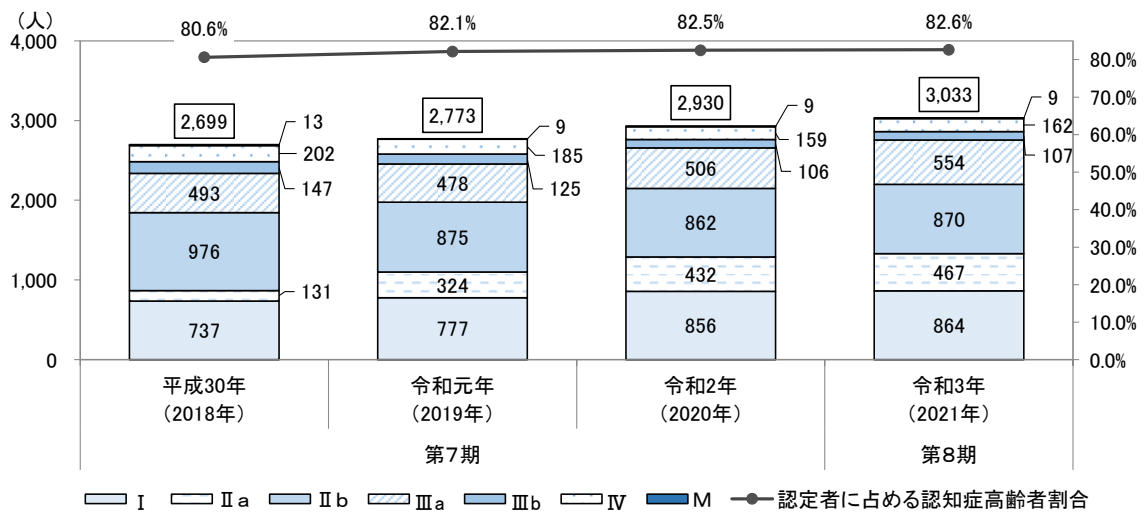
(2) 認知症高齢者数の推移

認知症高齢者数の推移をみると、増加傾向にあり、令和3年では 3,671 人と、平成 30 年の 3,348 人から 323 人増加しています。内訳をみると、自立、認知症自立度Ⅱb、Ⅲb、Ⅳ、M で減少、その他の区分で増加しています。

認定者に占める認知症高齢者割合はやや増加傾向で推移し、令和3年では 82.6%となっています。

単位：人

区分	第7期			第8期
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
要支援・要介護認定者数	3,348	3,376	3,552	3,671
自立	649	603	622	638
Ⅰ	737	777	856	864
Ⅱa	131	324	432	467
Ⅱb	976	875	862	870
Ⅲa	493	478	506	554
Ⅲb	147	125	106	107
Ⅳ	202	185	159	162
M	13	9	9	9
認知症自立度Ⅰ以上認定者数	2,699	2,773	2,930	3,033
認定者に占める認知症高齢者割合	80.6%	82.1%	82.5%	82.6%



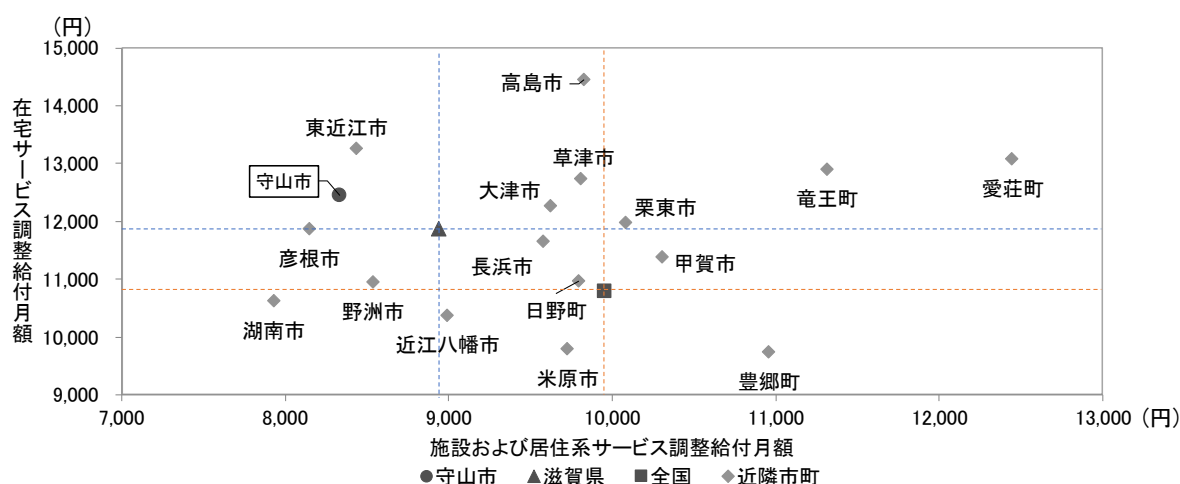
※資料：厚生労働省「介護保険総合データベース」 各年10月末日現在

※本指標の「認知症自立度」は、認定調査と主治医意見書に基づき、介護認定審査会において最終的に決定された認知症高齢者の日常生活自立度を指す。

3 介護保険サービスの利用状況

(1) 第1号被保険者1人あたり給付月額

令和2年の第1号被保険者1人あたり調整給付月額をみると、施設および居住系サービスの給付月額は8,332円、在宅サービスは12,442円となっており、在宅サービスについては全国(10,786円)、滋賀県(11,865円)に比べて高く、施設および居住系サービスについては全国(9,955円)、滋賀県(8,938円)に比べて低くなっています。近隣19市町中、施設および居住系サービスは17番目、在宅サービスは6番目に高くなっています。



※資料：厚労省「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告（年報）」 令和2年（2020年）現在

※調整給付月額は、第1号被保険者の性・年齢構成を調整し、単位数に一律10円を乗じ、さらに実効給付率を乗じた数。

※本指標の「在宅サービス調整給付月額」は、在宅サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

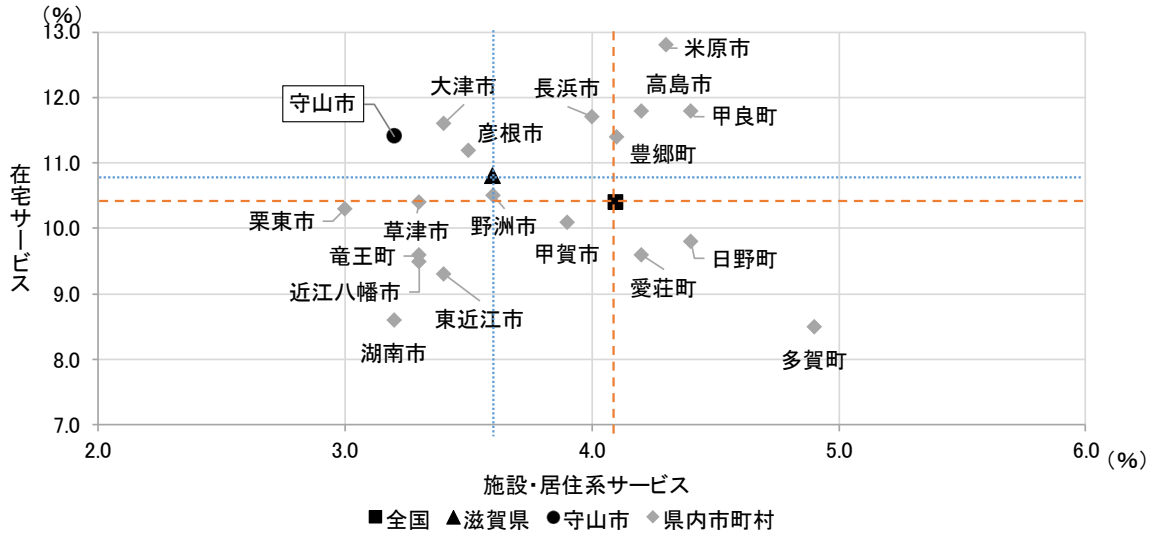
※本指標の「施設および居住系サービス調整給付月額」は、第1号被保険者に対する施設および居住系サービス給付費の総額を第1号被保険者数で除した数。

※在宅サービスは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、福祉用具貸与、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護を指す。

※施設および居住系サービスは、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護を指す。

(2) 受給率の比較

受給率をみると、施設・居住系サービスの受給率は全国、滋賀県に比べて低く、在宅サービスの受給率は全国、滋賀県に比べて高くなっています。



	全国	滋賀県	守山市
施設・居住系サービス (%)	4.1	3.6	3.2
在宅サービス (%)	10.4	10.8	11.4

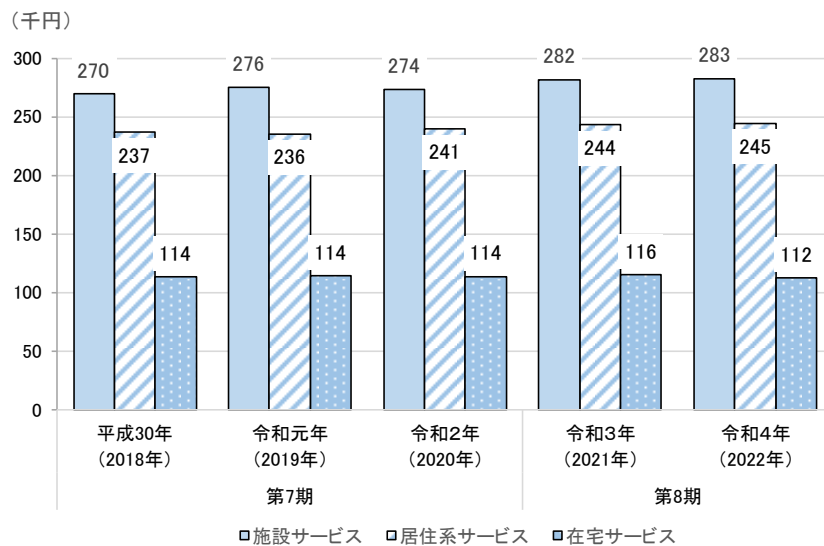
	米原市	高島市	甲良町	長浜市	大津市	豊郷町	彦根市	野洲市	草津市
施設・居住系サービス (%)	4.3	4.2	4.4	4.0	3.4	4.1	3.5	3.6	3.3
在宅サービス (%)	12.8	11.8	11.8	11.7	11.6	11.4	11.2	10.5	10.4

	栗東市	甲賀市	日野町	竜王町	愛荘町	近江八幡市	東近江市	湖南市	多賀町
施設・居住系サービス (%)	3.0	3.9	4.4	3.3	4.2	3.3	3.4	3.2	4.9
在宅サービス (%)	10.3	10.1	9.8	9.6	9.6	9.5	9.3	8.6	8.5

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」年報（地域包括ケア「見える化」システムより）
令和4年現在

(3) 受給者1人当たり給付月額の推移

受給者1人当たり給付月額の推移をみると、施設サービス、居住系サービスでは近年増加傾向がみられますが、在宅サービスでは令和4(2022)年には前年に比べて減少しています。



※資料：厚労省「介護保険事業状況報告」年報（地域包括ケア「見える化」システムより）

(4) サービスの利用状況

① 介護予防サービス

介護予防サービスの利用状況をみると、介護予防訪問看護、介護予防特定施設入居者生活介護等で計画値を大きく上回っています。一方で、介護予防訪問入浴介護、介護予防短期入所生活介護等で計画値を大きく下回っています。

		令和3年度			令和4年度		
		計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	(回)	9.8	7.2	73.1%	9.8	4.3	43.4%
	(人)	2.0	1.2	58.3%	2.0	1.0	50.0%
介護予防訪問看護	(回)	532.5	498.6	93.6%	551.9	610.4	110.6%
	(人)	109.0	99.2	91.0%	113.0	116.3	102.9%
介護予防訪問リハビリテーション	(回)	44.5	76.4	171.7%	44.5	33.2	74.5%
	(人)	5.0	8.8	175.0%	5.0	4.3	85.0%
介護予防居宅療養管理指導	(人)	17.0	12.9	76.0%	17.0	17.7	103.9%
介護予防通所リハビリテーション	(人)	49.0	27.8	56.8%	50.0	35.1	70.2%
介護予防短期入所生活介護	(日)	17.6	14.3	81.4%	17.6	6.8	38.4%
	(人)	3.0	2.6	86.1%	3.0	1.6	52.8%
介護予防短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.3	-
	(人)	0.0	0.0	-	0.0	0.2	-
介護予防福祉用具貸与	(人)	359.0	337.9	94.1%	372.0	397.0	106.7%
特定介護予防福祉用具購入費	(人)	6.0	4.6	76.4%	6.0	4.8	80.6%
介護予防住宅改修	(人)	5.0	4.8	96.7%	6.0	4.8	80.6%
介護予防特定施設 入居者生活介護	(人)	3.0	4.7	155.6%	3.0	5.4	180.6%
(2) 地域密着型介護予防サービス							
介護予防 認知症対応型通所介護	(回)	26.6	27.1	101.8%	26.6	13.1	49.2%
	(人)	6.0	6.7	111.1%	6.0	3.4	56.9%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	(人)	10.0	8.1	80.8%	13.0	5.3	41.0%
介護予防 認知症対応型共同生活介護	(人)	1.0	0.2	16.7%	1.0	1.0	100.0%
(3) 介護予防支援							
介護予防支援	(人)	436.0	410.8	94.2%	451.0	469.8	104.2%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計。

② 介護サービス

介護サービスの利用状況を見ると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護療養型医療施設等で計画値を大きく下回っています。

	令和3年度			令和4年度			
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	
(1) 居宅サービス							
訪問介護	(回)	9,347.7	9,080.8	97.1%	9,844.8	9,883.8	100.4%
	(人)	440.0	416.3	94.6%	461.0	468.8	101.7%
訪問入浴介護	(回)	196.4	155.6	79.2%	201.0	189.4	94.2%
	(人)	41.0	30.7	74.8%	42.0	34.4	81.9%
訪問看護	(回)	3,282.4	2,991.2	91.1%	3,430.1	3,728.2	108.7%
	(人)	511.0	454.3	88.9%	534.0	551.8	103.3%
訪問リハビリテーション	(回)	320.3	301.2	94.0%	339.0	249.8	73.7%
	(人)	31.0	29.0	93.5%	33.0	23.7	71.7%
居宅療養管理指導	(人)	242.0	217.2	89.7%	255.0	245.7	96.3%
通所介護	(回)	7,356.1	6,644.9	90.3%	7,695.8	6,555.1	85.2%
	(人)	739.0	652.3	88.3%	773.0	683.3	88.4%
通所リハビリテーション	(回)	900.8	813.0	90.3%	935.4	705.6	75.4%
	(人)	132.0	113.8	86.2%	137.0	96.1	70.1%
短期入所生活介護	(日)	1,792.2	1,644.7	91.8%	1,889.5	1,680.4	88.9%
	(人)	229.0	207.2	90.5%	241.0	209.8	87.1%
短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	(日)	106.4	60.2	56.5%	112.8	89.8	79.6%
	(人)	18.0	10.9	60.6%	19.0	17.6	92.5%
福祉用具貸与	(人)	1,184.0	1,140.1	96.3%	1,239.0	1,221.5	98.6%
特定福祉用具購入費	(人)	20.0	18.7	93.3%	20.0	17.3	86.3%
住宅改修費	(人)	12.0	12.3	102.8%	13.0	9.8	75.6%
特定施設入居者生活介護	(人)	24.0	20.3	84.4%	25.0	24.8	99.3%
(2) 地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	(人)	6.0	3.5	58.3%	6.0	3.7	61.1%
夜間対応型訪問介護	(人)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
地域密着型通所介護	(回)	3,886.4	3,610.2	92.9%	4,063.7	3,454.4	85.0%
	(人)	406.0	365.0	89.9%	424.0	388.0	91.5%
認知症対応型通所介護	(回)	818.3	759.7	92.8%	846.6	854.3	100.9%
	(人)	89.0	82.3	92.4%	92.0	101.7	110.5%
小規模多機能型居宅介護	(人)	89.0	86.3	96.9%	119.0	85.7	72.0%
認知症対応型共同生活介護	(人)	106.0	101.0	95.3%	109.0	99.7	91.4%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	(人)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	(人)	97.0	75.1	77.4%	97.0	97.3	100.3%
看護小規模多機能型居宅介護	(人)	0.0	0.8	-	0.0	1.0	-
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	(人)	223.0	216.4	97.0%	223.0	227.4	102.0%
介護老人保健施設	(人)	128.0	113.9	89.0%	128.0	122.9	96.0%
介護医療院	(人)	18.0	14.0	77.8%	18.0	17.8	98.6%
介護療養型医療施設	(人)	5.0	4.4	88.3%	5.0	1.0	20.0%
(4) 居宅介護支援							
居宅介護支援	(人)	1,592.0	1,489.2	93.5%	1,663.0	1,586.3	95.4%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計。

(5) 給付費の状況

① 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費をみると、介護予防特定施設入居者生活介護で計画値を大きく上回っています。一方で、介護予防訪問入浴介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型共同生活介護等で計画値を大きく下回っています。

単位：千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	988	706	71.5%	989	442	44.7%
介護予防訪問看護	31,209	28,380	90.9%	32,363	34,031	105.2%
介護予防訪問リハビリテーション	1,593	2,751	172.7%	1,594	1,143	71.7%
介護予防居宅療養管理指導	1,678	1,140	68.0%	1,679	1,795	106.9%
介護予防通所リハビリテーション	19,913	11,663	58.6%	20,430	14,979	73.3%
介護予防短期入所生活介護	1,362	1,095	80.4%	1,363	568	41.7%
介護予防短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	-	-	-	-	51	-
介護予防福祉用具貸与	27,683	25,706	92.9%	28,697	31,616	110.2%
特定介護予防 福祉用具購入費	1,530	1,176	76.9%	1,530	1,427	93.2%
介護予防住宅改修	6,081	5,376	88.4%	7,364	4,600	62.5%
介護予防特定施設 入居者生活介護	2,338	4,005	171.3%	2,339	4,952	211.7%
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防 認知症対応型通所介護	2,903	2,879	99.2%	2,904	1,361	46.9%
介護予防 小規模多機能型居宅介護	8,683	6,429	74.0%	11,250	4,538	40.3%
介護予防 認知症対応型共同生活介護	2,791	462	16.6%	2,792	2,933	105.0%
(3) 介護予防支援						
介護予防支援	24,677	22,968	93.1%	25,540	27,290	106.9%
合計	133,429	114,738	86.0%	140,834	131,727	93.5%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計。

② 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費をみると、訪問リハビリテーション、住宅改修費、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、介護療養型医療施設等で計画値を大きく下回っています。

単位：千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1) 居宅サービス						
訪問介護	317,831	307,250	96.7%	334,723	346,309	103.5%
訪問入浴介護	29,893	23,566	78.8%	30,607	28,830	94.2%
訪問看護	205,335	187,517	91.3%	214,767	234,636	109.3%
訪問リハビリテーション	11,438	10,584	92.5%	12,120	8,909	73.5%
居宅療養管理指導	25,788	22,985	89.1%	27,184	26,660	98.1%
通所介護	706,185	649,243	91.9%	740,641	659,084	89.0%
通所リハビリテーション	91,390	86,706	94.9%	95,079	74,764	78.6%
短期入所生活介護	188,608	174,999	92.8%	199,204	182,096	91.4%
短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	15,243	8,561	56.2%	16,332	13,012	79.7%
福祉用具貸与	186,290	181,337	97.3%	195,517	196,861	100.7%
特定福祉用具購入費	6,408	5,534	86.4%	6,408	5,055	78.9%
住宅改修費	12,839	11,972	93.2%	13,915	9,548	68.6%
特定施設入居者生活介護	59,481	47,624	80.1%	61,510	60,660	98.6%
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	9,170	7,463	81.4%	9,175	6,388	69.6%
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	388,012	358,547	92.4%	406,830	345,831	85.0%
認知症対応型通所介護	106,210	99,534	93.7%	109,885	110,300	100.4%
小規模多機能型居宅介護	219,365	219,150	99.9%	293,558	227,577	77.5%
認知症対応型共同生活介護	333,467	311,792	93.5%	343,123	315,784	92.0%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	317,951	237,225	74.6%	318,128	318,543	100.1%
看護小規模多機能型居宅介護	-	3,684	-	-	1,762	-
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	720,000	688,320	95.6%	720,399	741,762	103.0%
介護老人保健施設	442,441	375,823	84.9%	442,687	430,444	97.2%
介護医療院	92,594	66,359	71.7%	92,645	80,390	86.8%
介護療養型医療施設	21,100	19,470	92.3%	21,112	3,995	18.9%
(4) 居宅介護支援						
居宅介護支援	280,954	262,043	93.3%	293,900	293,231	99.8%
合計	4,787,993	4,367,287	91.2%	4,999,449	4,722,430	94.5%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計。

③ 総給付費

総給付費をみると、概ね計画値通りとなっています。

単位：千円

	令和3年度			令和4年度		
	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
在宅サービス	2,929,259	2,730,944	93.2%	3,135,548	2,894,694	92.3%
居住系サービス	398,077	363,884	91.4%	409,764	384,329	93.8%
施設サービス	1,594,086	1,387,197	87.0%	1,594,971	1,575,134	98.8%
合計	4,921,422	4,482,025	91.1%	5,140,283	4,854,157	94.4%

※資料：厚労省「介護保険事業状況報告（月報）」合計。

4 サービス別利用者数等

(1) 在宅サービス対象者数の推移

サービスの対象者数は認定者数の増加に伴い年々増えており、今後もこの傾向は継続すると予測されます。

今後のサービス利用については、認定者数の増減に比例するため、認定者数をどう見込むかが重要になります。今後の推計については、サービスの種類ごとに状況を分析したうえで、見込量を設定する必要があります。

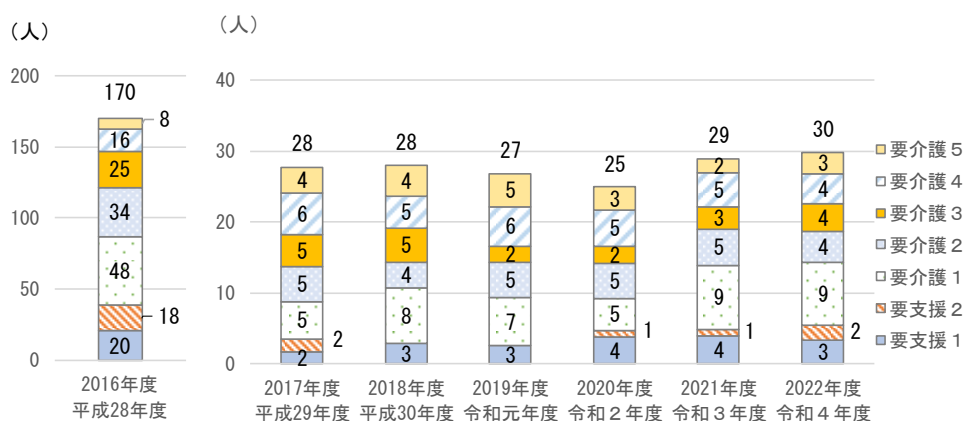
		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
在宅 サービス 対象者 数	要支援1	435	414	317	359	359	364	391
	要支援2	309	300	326	373	363	398	399
	要介護1	637	738	802	818	843	885	890
	要介護2	385	403	413	432	455	425	472
	要介護3	260	242	242	222	245	243	242
	要介護4	157	167	167	186	174	187	191
	要介護5	104	118	89	101	88	114	100
	合計	2,286	2,382	2,357	2,491	2,527	2,615	2,685

資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12か月分の平均を算出

① 居住系サービス利用者数の推移

要介護度別 特定施設入居者生活介護利用者数の推移

特定施設入居者生活介護の利用者数は、平成29年度以降令和2年度まで減少傾向ですが、令和3年度以降増加傾向に転じています。



資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12か月分の平均を算出

(2) 施設サービス利用者数の推移

施設サービス利用者数の推移をみると、令和3年度まで横ばいからやや減少傾向で推移していましたが、令和4年度には増加しています。これは、令和2年度から令和3年度にかけ、近隣市で新しい施設が開所されたことで介護老人福祉施設（広域特養）が、近隣市で新しい施設が開所されたことが施設利用者の底上げとなり、減少していた介護老人保健施設の利用者数が増加したことによります。

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）については、本市においても令和5年度に開所予定のため、施設サービス利用者数は今後も増加することが見込まれます。

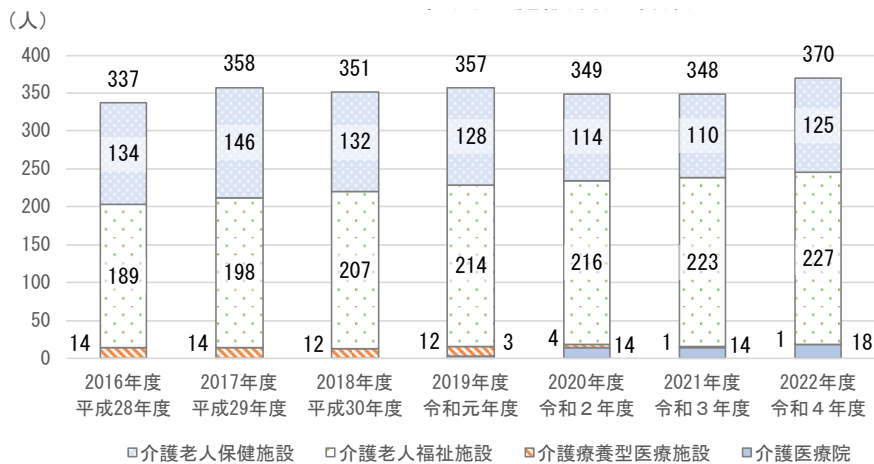
介護療養型医療施設は、令和6年度に廃止されることから、平成29年度以降減少し、一方、平成30年度の制度改正により、要介護等認定者の長期療養・生活施設である介護医療院が創設され、令和元年度に草津市に開所以後、増加しています。

今後においても、近隣市の整備状況を把握し、サービス量を見込む必要があります。

① 施設サービス利用者数の推移

施設種類別 施設サービス利用者数の推移

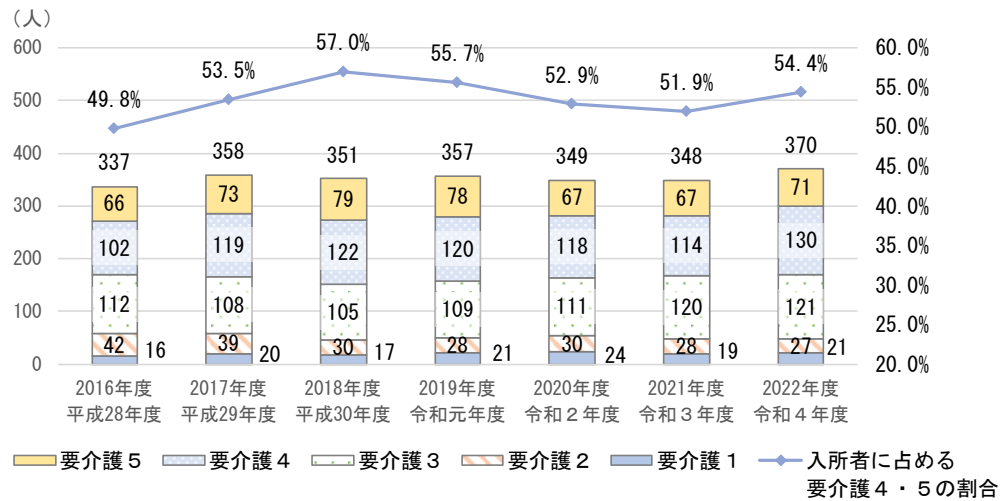
施設サービス利用者数は、令和3年度まで横ばいからやや減少傾向で推移していましたが、令和4年度には増加しています。



資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12か月分の平均を算出

要介護度別 施設サービス利用者数の推移

要介護別にみると、要介護3では平成 30 年度以降増加傾向となっています。また、施設サービス利用者数に占める要介護4、5の割合は平成 30 年度以降低下傾向でしたが、令和4年度再び上昇しています。



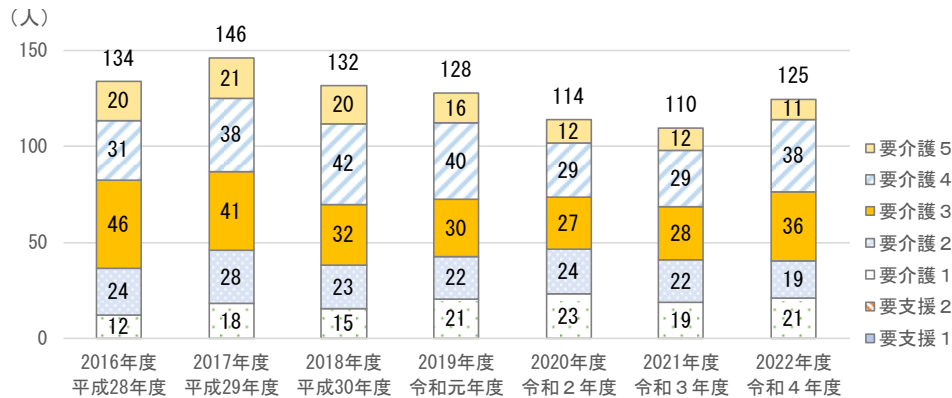
資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12 か月分の平均を算出

② サービス種類別 施設利用者数の推移

要介護度別 介護老人保健施設利用者数の推移

介護老人保健施設の利用者数は、令和3年度まで減少傾向にありましたが、令和4年度には増加しています。

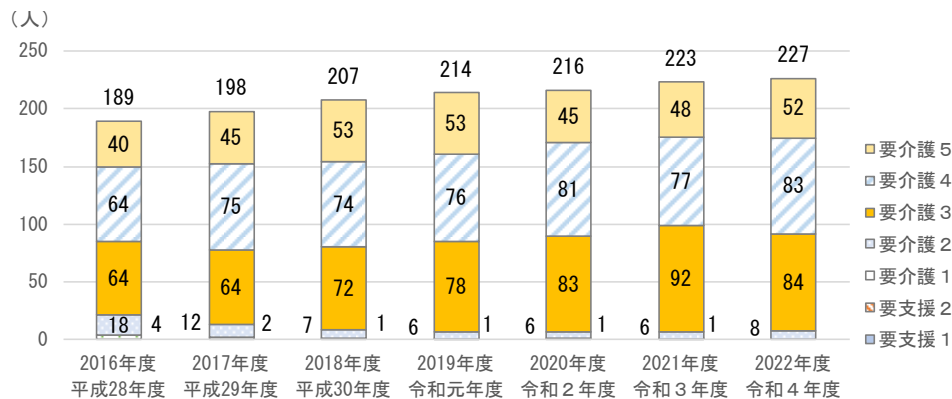
要介護別にみると、要介護4において令和4年度の利用者数が特に増加しています。



資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12か月分の平均を算出

要介護度別 介護老人福祉施設利用者数の推移

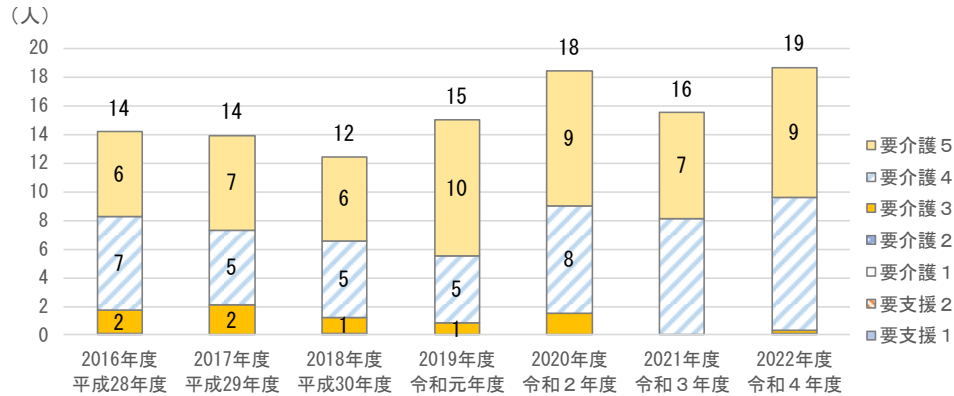
介護老人福祉施設の利用者数は、平成28年度以降継続して増加傾向にあります。



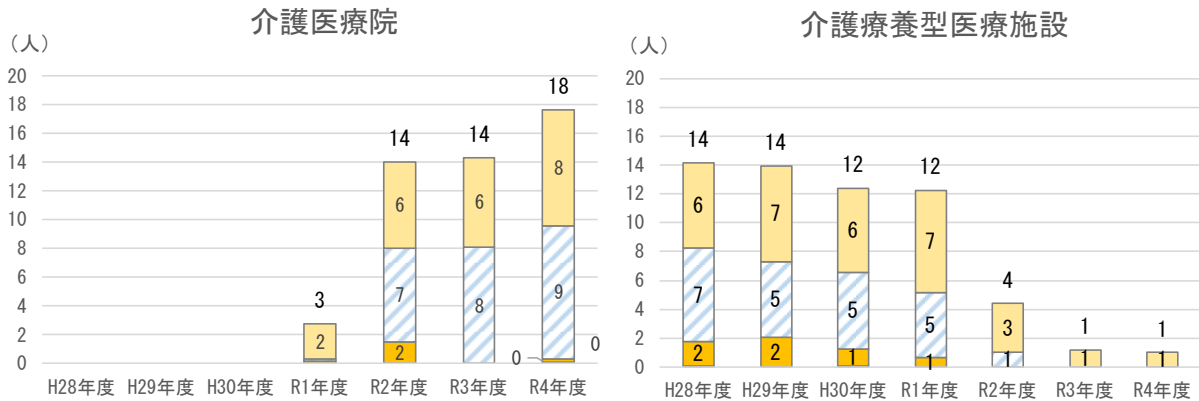
資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12か月分の平均を算出

要介護度別 介護医療院・介護療養型医療施設利用者数の推移

介護医療院・介護療養型医療施設の利用者数は令和2年度以降増減がありますが、おおむね横ばいとなっています。



※参考 介護医療院及び介護療養型医療施設それぞれの利用者数



資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12か月分の平均を算出

(3) 地域密着型サービス

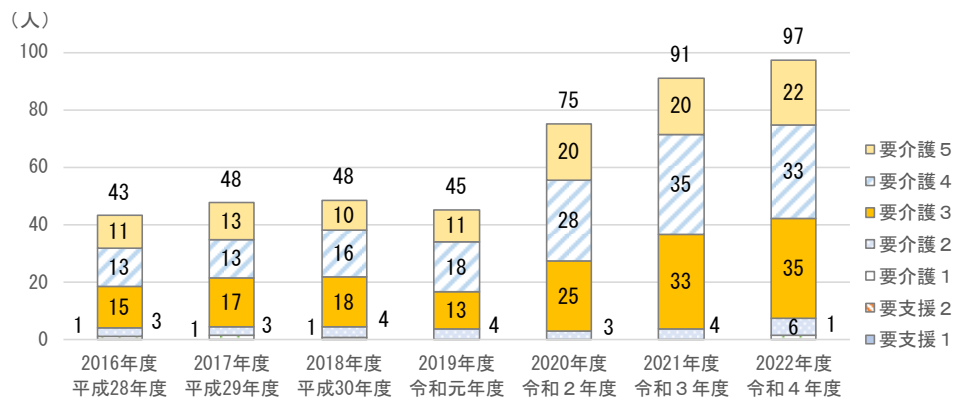
地域密着型サービスの利用者については、施設整備に応じて増加しています。

地域密着型介護老人福祉施設(小規模特養)および認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、それぞれ、令和2年に開所しており、令和3年には、地域密着型介護老人福祉施設(小規模特養)が開所されたことにより、令和2年度以降大きく増加しています。

今後、本市の施設利用状況や近隣市の施設整備状況を把握する中、第9期の推計については新たな施設整備による増加を加味し、見込み量を設定します。

要介護度別 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護利用者数の推移

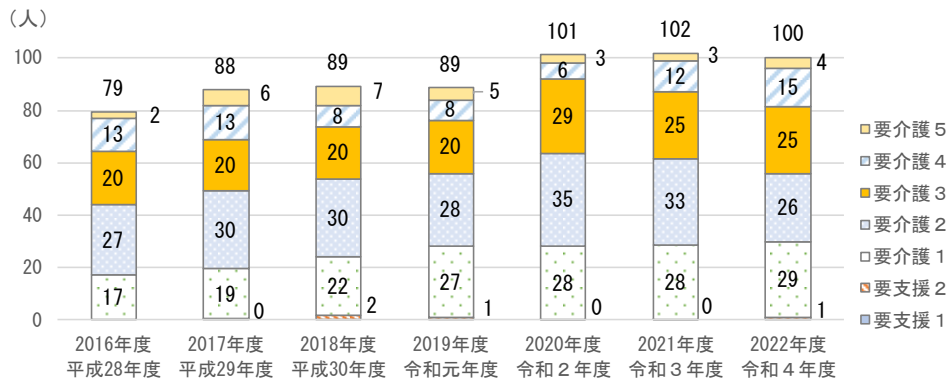
地域密着型介護老人福祉施設の利用者数は、令和2年度以降大きく増加しており、要介護3以上のすべての要介護度で増加しています。



資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12か月分の平均を算出

要介護度別 認知症対応型共同生活介護利用者割合の推移

認知症対応型共同生活介護の利用者数は、おおむね増加傾向で推移しています。令和4年度にはやや減少していますが、要介護1、要介護4では増加を続けています。



資料：介護保険事業状況報告 「月報」より、12か月分の平均を算出